

テキサス州少年法の史的展開と現代的課題

著者名(日)	山口 直也
雑誌名	山梨学院ロー・ジャーナル
巻	1
ページ	117-154
発行年	2005-10-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000143/

テキサス州少年法の史的展開と現代的課題

山 口 直 也

1 はじめに

テキサス州はアメリカ南部奴隷州としての歴史を持つと同時に、ヒスパニック系住民が多数居住する歴史を併せ持っている⁽¹⁾。いわば人種のるつぼであり、全米人口2位の巨大州である。経済的発展も著しく、貧富の懸隔も激しいという特色を持っている。テキサス州では人口の増大とともに非行発生数も増加し、特に、ダラス市、ヒューストン市などの都市部ではギャング問題が深刻な状況を招いている。共和党ブッシュ政権を生み出したテキサス州では、これらの問題に厳罰的な対応をしてきたことがよく知られている。このような意味でテキサス州はアメリカ全体の縮図と言ってもよい多くの特徴を備えているように思われる。

周知のように、アメリカにおける少年司法は、ニューヨーク市、フィラデルフィア市などの東海岸を中心に形成され、1899年にシカゴ市で誕生した少年裁判所によって独自の地位を有するに至っている⁽²⁾。そしてこれらのシステムは全米各地に影響を及ぼして、各州の少年司法制度を誕生させたのである。テキサス州もその例外ではない。

では、南部テキサス州では、東海岸を中心に誕生し、現在も発展し続けている少年司法をどのように受け止めて、採りいれていったのであろうか。そして、独自の展開を遂げて、今や全米の少年司法の行方にも影響を与えるように

なったのであろうか。テキサス州の少年司法の過去、現在、未来を探究することは、全米少年司法のこれからを考えるうえで重要であり、ひいてはアメリカ少年司法を基に発展したわが国の少年司法のこれからを考えるうえでも大いに参考になるように思われる。

本稿はこのような問題意識のもとに、テキサス州の少年法の歴史と現在を明らかにすることを主たる目的とする史的研究である。

2 時代区分の設定

本稿では、全体的なラフな時代区分として、①少年裁判所創設以前の時代（3）、②少年裁判所創設直後の時代（4）、③連邦最高裁によるケント判決、ゴールト判決が下されるまでの時代（5）、④憲法的少年裁判所が展開された時代（6）、⑤厳罰化政策と移送法改革が展開された時代（7及び8）、そして⑥現在の刑事的少年裁判所（9）の6つを設定している。

これらをエポックメイキングな出来事を要約して、テキサス州の少年司法史の全体像として示すと、①1840年のコモンロー採用及びその後に行われた成人と少年の分離収容、②1907年の少年裁判所の創設及び1909年の少年非行法の制定（1925年の改正）、③1943年の少年法の制定、④1973年の新少年法の制定、⑤1987年の定期量刑法の制定による初期厳罰化の達成及び1995年の少年法の基本理念の転換による懲罰的少年司法の確立、そして、⑥現在の刑事的少年司法ということになる。

以下ではこれらについて詳しく検討していくことにする。

3 少年裁判所創設以前の「犯罪」少年の処遇

テキサス州では、1840年にイギリスのコモンローを採用して、基本的には成人も子どもも犯罪者としての扱いに大きな違いはなかったものと考えられる。コモンローによれば、刑事責任年齢は7歳以上であったので、当時、靴の窃盗を行った10歳の少年に対して死刑判決が下されたとの記述もある⁽³⁾。総じて、子

どもに対しても厳格な刑罰の適用があったことがわかる。

その後、1856年になって刑事責任年齢が7歳から9歳に引き上げられ、17歳未満の子どもに対する死刑が禁止されるに至っている。⁽⁴⁾しかしながら、実際には、1859年から1896年までに、17歳の少年に対する3件の死刑判決の記録が残っている。⁽⁵⁾

さらに1889年の法律によって、州立少年矯正施設 (State Juvenile Reformatory) が創設され、16歳以下の少年受刑者で最長5年以内の懲役刑を受けた者だけがそこに収容されることになった。⁽⁶⁾また1891年の州最高裁判決では女子少年受刑者も収容できるようになった。⁽⁷⁾もっともその他の少年受刑者については、相変わらず、成人受刑者と共に懲治監 (penitentiary) に収容される状態が続いたのである。⁽⁸⁾

その後、1907年にテキサス州最初の少年裁判所が創設されるまでの20年間、犯罪少年は地区裁判所で刑事裁判を受けて成人と同様に処罰され続けたのである。⁽⁹⁾重罪については刑罰の執行段階が恩恵的に成人と若干違っていたが、軽罪については、制定法上、何ら考慮されずに成人との違いはなかった。⁽¹⁰⁾このような中、他州では、1899年にイリノイ州シカゴ市で全米最初の少年裁判所が創設され、その後5年の間に8州11都市で少年裁判所が創設されることになったのである。⁽¹¹⁾

4 少年裁判所草創期の「非行」少年の処遇

テキサス州における少年裁判所は1907年に誕生した。⁽¹²⁾そして1909年には少年非行法が制定されて、非行少年のための手続が用意されることになった。⁽¹³⁾同法では、「非行を行った子ども (Delinquent Child)」という概念が初めて用いられ、これによって「犯罪者 (Criminal)」と「非行者 (Delinquent)」の区別が行われるようになった。⁽¹⁴⁾また、1913年の改正刑事手続法1195条では、「裁判官は、重罪を犯した者が17歳に満たないと証明された場合には、正式起訴を取り下げさせ、非行者として手続を進めなければならない」と規定されている。⁽¹⁵⁾

で、17歳未満であれば原則として少年裁判所で扱われていたことがわかる。もっとも1940年代の判例では、この当時の少年非行法は刑罰法に過ぎなかったと⁽¹⁶⁾評されていることに注意する必要がある。

いずれにしても、この少年非行法の目的は、刑罰からの解放と教育の重視である。ここでは、パレンス・パトリエの考えに基づいて、少年を犯罪者としてではなく非行者として扱うのである。1913年の改正民事手続法は、「すべての17歳未満の者は、法によって規定された量刑を超えない限り、重罪・軽罪のいかなる犯罪についても、少年裁判所で扱われ、テキサス少年院 (Texas Training School) に収容することができる」と規定している⁽¹⁷⁾。あくまでも裁量規定ではあるものの、重罪を行った少年にも教育を施すことを宣言していることは注目に値する。もっとも、それでも刑罰を捨てていないことは明らかである。例えば、1917年のマクラーレン判決では、「刑事裁判所の裁判官が、父親を殺害した17歳に満たない少年を少年裁判所に送致することを拒絶して、重罪者として扱ったことは正当である。少年を非行者として扱うか、重罪者として扱うかは、裁判官の裁量にかかっているとするのは立法者意思でもある⁽¹⁸⁾」との判断が下されている。したがって、完全な意味で少年裁判所が先議権を有していたわけではなかったのである。

また、このマクラーレン判決に加えて、少年自身が少年裁判所で審判を受ける権利を放棄できるとする州最高裁判決もある⁽¹⁹⁾ので、少年が自ら進んで公開の刑事裁判を選択できるようになっていたのである。というのも、当時の少年裁判所の手続は基本的に制定法上のもので、かつ民事手続であったので、コモンロー上保障されてきた陪審裁判を受ける権利は、権利として少年に保障されるものではなかったからである⁽²⁰⁾。

以上のことからわかるように、テキサス州における少年裁判所草創期の少年司法は、従来、少年「犯罪者」として刑事裁判所に送られて、懲治監に收容されてきた少年たちをいかに人道的に扱うかという点に焦点が当てられていたといえる。パレンス・パトリエと愛育の精神によって少年を刑罰から解放しよう

としていたのである。もっとも、少年裁判所はすべての少年を刑罰から解放したわけではなく、むしろ基本的には刑事事件として扱っていたことがうかがえる。事実、上訴は、刑事上訴審で行われていた⁽²¹⁾のである。

さらに、少年法の基本理念が確立していたわけでもなく、少年は中途半端な地位にたたされ、「犯罪者」にかえて「少年非行者」という新しく穏和なレッテルを貼られたただけであったのかもしれない。また、少年非行法は、制定法上の民事手続法であったので、その限りにおいて少年の憲法上の権利が否定されていたのは言うまでもない。

5 1943年少年非行法の制定と伝統的少年司法の展開

(1) 1943年法の成立

その後、名実ともに、非行少年を非行少年として扱う制度が誕生した。これが1943年の少年非行法である。旧法が刑罰からの脱却を成し遂げていなかったのに対して、新法では刑罰からの解放という意味で法理念の転換が図られたのである。同法では、「本法の管轄下にある子どもに対して、あたかも自分の家にいるかのような、保護、指導及び統制を与えることで、その子どもの福祉及び州の最善の利益を確保しなければならない。子どもが親から離されて、拘禁、保護および規律を受ける場合には、それらはできるかぎり親の行うそれに等しいものでなければならない。子どもは州の被後見人 (ward) である」とその目的が規定されている。ここでは、非行少年を刑罰から解放して、パレンス・パトリエの思想に基づいて保護・指導することが高らかに謳われているのである。

また、少年裁判所はあらゆる非行に対して包括的な管轄権を有することになる。法12条によって、「すべての少年事件は裁量の余地なくすべて少年裁判所に送致される⁽²³⁾」と規定されているので、完全な少年裁判所先議である。なお、対象となる非行少年は、女子が10歳以上18歳未満、男子が10歳以上17歳未満⁽²⁴⁾の犯罪少年及びステータス・オフエンダーである。

(2) 少年の権利保障

少年の権利については、1944年のデンディー判決⁽²⁵⁾で自己負罪拒否特権が認められている。また弁護人依頼権についても、いかなる者も弁護人を伴って審判に現れることができるとしているし、陪審裁判を求めることができる⁽²⁶⁾としている。

(3) 事実認定・処分決定手続

同法では、非行事実認定手続と処分決定手続は不分離のままで行われている⁽²⁷⁾。職業裁判官が遂行する職権主義構造の審判である。審判は非形式的な手続によって行われ、裁判官の「健全な (sound)」自由裁量によって運営される⁽²⁸⁾。手続自体は民事裁判手続であるので、少年を困惑させることを回避するために、いつでも審判を非公開にできるし、あるいは陪審裁判を命じること⁽²⁹⁾もできることになる。陪審員が当該少年を「非行少年 (delinquent)」と認めれば裁判官は処分を決定することになる⁽³⁰⁾。事実認定における証明の基準は立証可能な価値 (probative value) で足りるとされ、合理的な疑いを超える⁽³¹⁾ (beyond a reasonable doubt) 証明は必要とされていない。

なお、少年は証人と対面して反対尋問する権利を持っている⁽³²⁾。また伝聞証拠を採用することはできないことになっている⁽³³⁾。その限りにおいて少年裁判所裁判官の裁量は完全な自由裁量ではないこと⁽³⁴⁾になる。

また、親が在廷する場合は当該少年の利益は代弁されるので、訴訟後見人 (Guardian ad litem) は在廷する必要はないとも⁽³⁵⁾されている。

(4) 刑事裁判所への移送手続

先に触れたように、同法では、10歳以上17歳未満の少年は法的には犯罪を犯せないと基本的にみなされていたので、いかなる非行を行った少年も州の被後見人であるとされていた。したがって懲治監ではなくて、21歳まで少年院に收容⁽³⁶⁾するのが限界とされていた。すなわち少年裁判所が管轄権を放棄して刑事裁判所に移送するということは基本的になかったのである。

では17歳未満の少年はいかなる非行 (= 犯罪) を行っても刑罰を受けること

はなかったのであろうか。

1949年のロバート判決に次のような例が記されている。⁽³⁷⁾それによると、少年院仮退院中である15歳の少年が、自分の保護監督者である叔父を射殺して警察に逮捕されたが、その際には仮退院が取り消されて少年院に再び収容されている。しかしそこではあくまでも仮退院の遵守義務違反で再収容されているのである。叔父を殺害した件については、少年が17歳の成人に達するのをまって刑事裁判所に訴追している。そして最終的に懲役55年の刑を言い渡しているのである。

実際の少年重罪犯罪についてはこのような対応が一般的であったようである。なお、少年を21歳になるまで少年院に収容した後に刑事訴追できるか否かの最終的判断は、刑事控訴審に任されていた。⁽³⁸⁾そして実際に成人後の訴追が行われていたのである。しかし、このように実質的に少年院に収容した後で成人になるのをまって刑事訴追することは、少年を二重の危険にさらすもので許されるべきではないとの批判は当時からあった。⁽³⁹⁾そこで1967年にはこのような成人後の訴追は立法によって禁止されることになったのである。⁽⁴⁰⁾

いずれにしても、後に触れるように、現在ではテキサス州の少年司法の中で一般的に行われている「混合量刑 (Blended Sentencing) = 少年院での収容と刑罰としての刑務所収容の両方を少年に科す処分方式」の萌芽が、すでにこの時代にあったことは注目に値する。

(5) 処分内容及び執行

保護処分の枠組みについては現在の州法と大きく変わることはない。処分の内容として、①在宅あるいは親戚に預ける形態のプロベーションまたは監督、②公的あるいは私的な保護機関への委託、家庭学校のような施設に21歳を超えない限度での収容、③その他子どもの最善の利益のために必要と考えるさらなる措置である。⁽⁴¹⁾この中で少年にとって最も重い処分は、州立の少年院に21歳になるまで収容することである。

(6) 1943年法の意義及び問題点

ここで1943年法の意義を簡単にまとめてみると、それは1909年法（1925年改正）における少年の中途半端な地位、すなわち民事手続と刑事手続の混合的地位からの解放である。旧法では実質的に刑事処分を科されていた「少年非行者」が、本法では名実共に刑罰から解放されて、保護処分として少年院に収容されることになったのである。少年司法は民事手続に純化されたのである。

しかし、このように純化したことによって鮮明になった問題点は否定できない。1つは刑罰との関係である。すでに見たように刑事裁判所への移送法を持たない事件処理の限界が見えてきたことである。重罪犯罪を行った少年に刑罰を科さずに少年院だけに収容することは問題が大きい。それだからと言って成人後に起訴をすることは少年の人権侵害にあたることは明白だった。そのような中で妥協的な方策の必要性が認識されるようになったということである。もう1つは、刑事手続では保障される憲法上の権利が少年手続の中では欠如していたということである。先にも触れたように、判例によって、自己負罪拒否特権や弁護人依頼権が少年に認められていたのであるが、少年審判は基本的に裁判官の「健全な（sound）」自由裁量によって運営されていたことは否定できない⁽⁴²⁾。その意味において少年の権利は恩恵的なものであって、未だ憲法上の権利として位置づけられるような類のものではなかったのである。

これらの問題点を革命的な解決へと導いたのが、以下に見る一連の連邦最高裁判例であることは言うまでもない。

6 1973年少年法の制定と憲法的少年司法の展開

(1) 合衆国連邦判決の影響と州法改革

1973年に少年の手続上の諸権利を明記した新しい少年法が誕生することになったが、その原動力となったのは1960年代後半から連邦最高裁で下された一連の判決である。特に、刑事裁判所への移送を判断するにあたっては弁護人による弁護を受ける権利を保障するとする1966年のケント判決⁽⁴³⁾、少年審判における弁護人依頼権、被疑事実の告知を受ける権利、反対尋問権等を保障とした

1967年のゴールト判決⁽⁴⁴⁾の影響が大である。

ケント判決の影響を受けて、テキサス州は1967年に移送法を設け、移送決定審判に弁護人の立会を必要的とすることにした⁽⁴⁵⁾。そして、移送可能な対象を15歳以上17歳未満で重罪を犯した者（女子は18歳未満）とし、少年裁判所裁判官の審判の結果を経て、刑事裁判所に移送することが可能となった⁽⁴⁶⁾。また、刑事手続法を修正して、いったん少年事件で「有罪」を受けたら刑事事件では立件できないことにした⁽⁴⁷⁾。これによって旧法で行われていた成人後の起訴は絶対的に禁止（二重の危険の禁止）されることになったのである。

さらにゴールト判決において少年の弁護人依頼権保障が認定されたものの、テキサス州においては、少年審判において弁護人を必要的とすることについての結論を留保していた。なぜなら、ゴールト判決が無償で弁護人をつけるところまでを射程としているか否かについて、下級審では必要的とする判決があったものの、州内での評価が分かれていたからである⁽⁴⁸⁾。またゴールト判決は、被疑事実の告知を受ける権利、弁護人依頼権、対質権・反対尋問権、自己負罪拒否特権を認めただけで、刑事手続において成人に与えられるすべての適正手続の保障が認められたわけではないことはテキサス州においても当然のこととされた。したがって、1969年に州最高裁は、サンタナ判決で、少年審判における非行事実の証明の基準については証拠の優越で足りることを確認している⁽⁴⁹⁾。このことによって下級審レベルで認定されていた合理的な疑いを超える証明基準は採用されないことになったのである⁽⁵⁰⁾。しかしながら、周知のように、1970年の連邦最高裁のウィンシップ判決⁽⁵¹⁾において、少年審判においても「合理的な疑いを超える証明基準」が必要であることが認定され、サンタナ判決は破棄されることになったのである。

(2) 1973年法の成立

このような連邦レベルにおける一連の判決の影響を受けて、各州の立法化が進んでいることは周知の事実であった。その中でテキサス州においても、連邦レベルの基準に合った統一的な少年法が必要的であったことは言うまでもな

い。

そこで前記1967年の移送法の意義を確認する意味も込めて、法が一新され、1973年法が誕生することになった。ここでは検察官の訴追裁量を明確に制約して、少年裁判所裁判官の判断によってのみ、少年の刑事裁判所への移送が決定できることになったのである。⁽⁵²⁾

また、同法では、非行少年 (Delinquent Children) と要保護少年 (Children in need of supervision) の区別が設けられてその双方について少年裁判所が管轄権を持つことが明確にされた。⁽⁵³⁾ 例えば、学校出席法に違反して怠学をしている少年に対してはステータス・オフエンダーとしてプロベーションを科すことが可能とされた。また当該少年がプロベーションの遵守義務違反を行った場合には、今度は非行少年と認定されて、保護処分が科されることも明示されるに至っている。

なお17歳未満の男女少年の平等的扱いについても明示された。⁽⁵⁴⁾ さらに16歳の少年時の非行は17歳 (男子少年) 及び18歳 (女子少年) の成人年齢に達しても少年事件として扱う規定が設けられた。⁽⁵⁵⁾ これは年齢超過を理由として単純に逆送することを防止するための措置である。

(3) 1973年法の目的と少年裁判所の地位

本法には、少年法としての目的規定がおかれている。⁽⁵⁶⁾ それによると、本法は、「①子どもにケアー、保護、そして健全な道徳的、精神的かつ身体的な発達を提供すること、②コミュニティーの福祉を保護し、かつ子どもの不法行為をコントロールすること、③社会の利益の保護に反しない限り、子どもの犯罪性を取り除いて処遇、訓練、リハビリテーションを与えること…」などが規定されている。ここでは、第1に、子ども (=少年) に対する保護と健全育成を謳っており、典型的なパレンス・パトリエの思想が見てとれる。親と同じような (かといって親の養育の限度を超えない) 保護を与えることを目的とし、それによって少年の犯罪性を取り除くことを目的としているのである。もっとも、本法においては、「コミュニティーの福祉の保護」及び「社会の利益の保

護」という文言も同時に目的規定の中に含めているので、社会の安全の保護という観点がまったく度外視されていたわけではないことがわかる。この点は現行法につながるものがあることは否定できないように思われる。

また少年裁判所が扱う管轄についても、旧法までの包括的管轄権を修正して、少年裁判所の限界を意識するようになっている。すなわち、重大な刑事事件については刑事裁判所に移送する途を設け、交通事犯については市裁判所⁽⁵⁷⁾ (Municipal Court) で扱うことにしたのである。もっとも、交通事犯でも習慣的なもので少年の非行性に問題があるものについては、パレンス・パトリエの思想によって少年裁判所で扱われることになった。

(4) 少年の権利保障

少年の権利についてもっとも重要な立法は、あらゆる段階で弁護人依頼権が保障されたことである。⁽⁵⁸⁾ これによって、ゴールト判決によって認定された少年の弁護人依頼権が名実共に保障されることになったのである。しかしながら、「あらゆる段階で保障される」という文言を使いながら、勾留決定審判⁽⁵⁹⁾ (Detention Hearing) には弁護人の立会はやむを得ないとされていた。現在でも、アメリカの多くの法域で、事実上、弁護人依頼権を告知するのが勾留決定審判の段階であることからすれば、弁護人依頼権は現実的には勾留後の問題であるとされていることがわかる。

また、少年の秘密性への権利 (= プライバシー権) の保障が徹底されたことが注目される。少年非行の記録の廃棄を義務づけること、指紋採取・写真撮影を禁止すること、少年審判を非公開とすることが規定されたのである。⁽⁶⁰⁾ その他にも、被疑事実の告知を受ける権利、自己負罪拒否特権、対質権、陪審裁判を受ける権利、⁽⁶¹⁾ 上訴権が明示されることになった。

もっとも、少年の権利放棄自体は、手続促進のために必要であるというスタンスからそれが肯定されている。⁽⁶²⁾ しかし、放棄する際には、「自発的に、かつその意味を理解したうえで、弁護人とともに」行わなければならないとされている。本条の起草過程では、親、訴訟後見人、あるいは弁護人が代替して権利

放棄できるとされていたが、本法においては少年自身の自己決定に任されることになったのである。⁽⁶³⁾

(5) 事実認定手続

非行事実の認定手続においては、挙証責任を州（検察）側に負わせることが明確にされた。⁽⁶⁴⁾ そのうえで、刑事裁判同様に「合理的な疑いを容れない程度」の証明基準が採用された。⁽⁶⁵⁾ 少年は陪審裁判を選択する権利を有することが明示され、陪審裁判を選択した場合であっても挙証責任は州側に負わせることになったのである。⁽⁶⁶⁾

また証拠法については、基本的に民事手続法上のそれに依拠することになったが、違法収集証拠排除法則、伝聞法則については採用されることになったことが注目される。⁽⁶⁷⁾

(6) 処分決定手続

処分決定手続については、事実認定手続とは区別され、陪審裁判を受ける権利はないものとされた。⁽⁶⁸⁾ 処分の決定は、プロベーション・オフィサーの社会調査報告書等の書面を中心に審理して下されることになった。⁽⁶⁹⁾ これらの書面は事前に弁護人に開示されるが、裁判官は子どもの最善の利益の観点から親については書面を見せないように命じることができるものとされた。⁽⁷⁰⁾ なお裁判官は不処分を選択することもできることになった。⁽⁷¹⁾ 処分決定の最後に上訴権が告知されることは言うまでもない。⁽⁷²⁾

(7) 刑事裁判所への移送手続

刑事裁判所への移送決定のための審判は検察官の申立によって開始される。刑事裁判所への移送が適当であるとする挙証責任は検察官が負うことになる。検察官は、通常の実事認定の審判を開くか、あるいは移送決定の申立を行うかの選択的裁量権を持つことになったのである。⁽⁷³⁾ 移送の申立をする場合には3つの要件が必要とされた。⁽⁷⁴⁾ すなわち、①少年が15歳以上であること、②重罪を犯していること、③犯罪の重大性あるいは少年の非行歴等の背景ゆえに社会の福祉の観点から刑事裁判が要求されることである。この移送決定手続において

は、少年には陪審裁判を受ける権利は保障されない。なお、弁護人にはすべての書類を開示しなければならない。⁽⁷⁵⁾

(8) 処分内容及び執行

少年に科される処分は、基本的に犯罪の軽重によって決定されるが、大きく2つに分けると、プロベーションあるいは矯正施設収容である。

プロベーションが選択された場合は、通常は1年以内で遵守事項が課されることになる。⁽⁷⁶⁾ もっとも、以後1年ずつ、延長することは可能であった。⁽⁷⁷⁾ いずれにしても、プロベーションは、在宅の場合、親戚に預ける場合、里親委託する場合、公的施設もしくは私的施設へ委託する場合の4種があった。

一方で矯正施設へ収容される場合は、まずテキサス州青少年局 (Texas Youth Council、後に1983年には Texas Youth Commission に改名されている) に送致されることになる。そのうえで、適当な矯正施設に最長で18歳に至る前まで収容されることになる。旧法では、21歳になるまで収容することが可能であったが、本法によって移送法が設けられ、重大犯罪については少年のうちに刑事裁判所に移送することが可能になったので、成人になるまで収容する必要性がなくなったということである。

(9) 1973年法の意義及び問題点

1973年法を旧法と比較してその特徴を一言でまとめると、少年の権利保障を本格化させたところにあると言える。

テキサス州においても、連邦最高裁判例の一連の動きに呼応した憲法的少年司法が始まり、少年司法手続が形式化され、当事者主義構造へと傾斜していったのである。もっとも、本法においては子どもの最善の利益が尊重されたので、刑罰化に向けられた検察官の裁量は裁判所のコントロール下におかれることになった。その意味では、保護主義的な色彩が強く表れていたと言えよう。

事実、本法においては子どもの権利保障及び保護主義が際だっていて、少年非行から社会を防衛するという観点が欠如しているという社会的認識が顕在化

していったのである。これでは、13歳、14歳の少年による重大犯罪の増加を刑罰によって抑制することができないと評されたほどである。⁽⁷⁸⁾このような状況の中で、1973年法は、以後数次の移送法改革にさらされることになる。そしてそれは主として刑事裁判所へ移送可能な下限年齢の引き下げをめぐって行われることになった。

しかしながら、あまりにも低年齢な少年に刑罰を加えることの弊害もまた歴史が証明してきたところである。その意味で、保護か刑罰かの二者択一的な処分の限界が意識され始め、以下に見る妥協的な解決方法がもたらされることになったのである。

7 1987年定期量刑法による改革

(1) 1987年定期量刑法 (Determinate Sentencing Law) の成立

いわゆる保護か刑罰かの二者択一的な対応では問題が解決しないという認識から、すでにテキサス州において1940年代から行われてきた混合量刑が改めてとられることになった。少年裁判所によって、保護処分と刑事処分の両方を科すというハイブリッドな解決方法をとるにいたったのである。そしてこれは⁽⁷⁹⁾1987年の定期量刑法として誕生した。

(2) 法改正の背景及びその目的

定期量刑法の制定は次の理由による。⁽⁸⁰⁾

テキサス州の少年年齢は10歳以上18歳未満であり、その間の年齢の少年が少年法の対象となる。基本的にこの年齢層の少年が保護処分を受けるのである。もっとも刑事罰を加えるために刑事裁判所に移送することもできるが、その下限年齢は15歳以上である。したがって、15歳未満で重大な犯罪を行った少年については保護処分しか加えられないことになる。そこに社会の大きなストレスがあったのである。

折しも、議会においては、15歳未満の少年の凶悪犯罪が増加したということが報告され、そのことへの立法的な対応の必要性が叫ばれていた⁽⁸¹⁾のである。

1985年には法改正によって、州少年矯正局の裁量権が拡大されて、少年を少年矯正施設に成人後の21歳まで収容することが可能にはなった。⁽⁸²⁾しかしながら、肝心の移送法の改革には至らず、移送下限年齢を15歳から13歳へ引き下げる法案は承認されなかったのである。⁽⁸³⁾

そこで2年後には、以下の2つの目的を掲げた定期量刑法が提案され、可決されることになったのである。⁽⁸⁴⁾すなわち、第1目的は、13歳及び14歳の少年による凶悪犯罪に焦点をあてて、これらの者に対して保護処分だけではなく、事実上の刑罰の途を開くということである。第2の目的は、15歳及び16歳の重罪を犯した少年に対して、刑事裁判所に移送して刑罰を科すだけではなく、それ以外の途（保護処分を合わせて科すという途）を開くことである。これは、実際には検察官による選択の途を広げるという意味でその裁量権を拡大することにつながるものである。

(3) 定期量刑法の概要

この定期量刑法の最大の特徴は、10歳以上の少年であれば最長30年の施設収容処分を科することができる点にある（なお1991年には最長40年に改正されている）。⁽⁸⁵⁾定期量刑を科す管轄権は少年裁判所にある。したがって、少年裁判所によって事実認定が行われて量刑が言い渡されるわけである。例えば、30年の刑が言い渡された場合には、まず、18歳の成人になるまでは州の少年矯正施設に仮釈放の可能性なしに収容されることになる。⁽⁸⁶⁾途中、17歳6月で少年裁判所での移送決定審判を受けることになる。⁽⁸⁷⁾その結果、釈放、成人としてのプロベーション、あるいは刑事施設収容のいずれかが選択されることになる。その意味では、定期量刑といっても30年の刑が必ず執行されるわけではないので、少年に科される刑は一種のシンボリックな意味しか持たない場合があることを否定できない。

(4) 定期量刑法に対する憲法上の3つの問題

この定期量刑法については発足当初から少なくとも以下の3つの問題点が指摘されている。⁽⁸⁸⁾

まず、デュープロセスの問題である。対象となる少年は少年裁判所での審判の結果、刑罰を科されることになる。少年審判では、そもそも刑事上「有罪」とされるわけではないので、「刑罰」を科すことは問題ではないかというのである。⁽⁸⁹⁾これに対しては次のような意見がある。そもそも少年による重大犯罪は直接刑事裁判所に送致しても合憲であるとするのがコモンロー上明らかである。これは実質的に少年裁判所が刑罰を科すことと変わりはないのである。むしろ定期量刑法は、少年に保護処分で終わる可能性も与えているのだから、少年にとっては有利な扱いに他ならずデュープロセス上の問題は生じないというものである。

次に平等原則の問題である。これは、刑事裁判所に移送される少年に比べて定期量刑法の適用を受ける少年の権利保障が薄くはないかという点及び通常の保護処分を受ける少年に比べて同様に権利保障は薄くはないかという点についてである。前者については、移送される少年の場合には最長で終身刑もあるのに対して、定期量刑法は最長でも40年の刑期であること、さらに、仮釈放も、刑事施設への移送審判もあり、少年裁判所での手続的保障に問題はないとされている。⁽⁹⁰⁾一方、後者についても、そもそも立法府によって重大犯罪者を定期量刑法で扱うことにしたのであるから、通常の少年審判で処分される少年と扱いが違うのはある意味では当たり前であるとされている。⁽⁹¹⁾

さらに、定期量刑法の適用を受ける少年が、大陪審の審理を受けることなく刑務所に収容されることも問題とされている。しかしこれについては、検察は事件をまず9人の市民で構成される大陪審に送って定期量刑法の対象とする許可を得ているので、正式起訴と同様の手続をとっていることが指摘できる。⁽⁹²⁾したがって、対象となる少年は、刑事裁判を経て刑務所に収容される少年とほぼ同様の実体法上、手続法上の権利を保障されているということである。⁽⁹³⁾

(5) 事実認定手続の概要

事実認定手続は大陪審の承認後に「できるかぎり速やかに」開始される。この手続は1人の裁判官によって行われ、補助裁判官(Referee)は担当できな

いことになっている。⁽⁹⁴⁾ 少年は陪審裁判を受ける権利を持つがこの権利を放棄することもできる。⁽⁹⁵⁾ なお、証明基準は合理的な疑いを容れない程度の証明であり、⁽⁹⁶⁾ 挙証責任は検察官にある。ただし、定期量刑相当の犯罪事実が証明されない場合は通常⁽⁹⁷⁾の少年審判に移行することになる。

(6) 特別処分手続 (Special Disposition Hearing) の概要

この特別処分手続では事実認定を行った陪審と同じ陪審が量刑を決定することになる。通常⁽⁹⁸⁾の少年審判の処分決定手続では陪審裁判を受ける権利はないが、定期量刑法下では陪審裁判を選択できる。この手続での証拠は審判廷における証人の証言に限定されるので、いわゆる「社会記録」が陪審の目に触れる⁽⁹⁹⁾ことはない。

陪審かあるいは裁判所（陪審裁判を放棄した場合）が決定を言い渡すことになる。その内容は、まず定期量刑法上の処分が必要か否かという決定が前提になる。そして必要であると判断された場合、いわゆる執行猶予としてのプロベーション⁽¹⁰⁰⁾か、実刑としての定期量刑が選択される。前者の場合に、陪審によってプロベーションが取り消されると30年の刑（1991年以降は40年）が執行されることになる。⁽¹⁰¹⁾ 後者の場合は、30年の刑（1991年以降は40年）が直ちに執行されるが、18歳の段階で移送決定審判が開かれて、裁判官が刑の継続を認めればそのまま成人の刑務所に移送されることになる。⁽¹⁰²⁾ この移送決定審判の申立はテキサス州青少年局が行い、審判自体は陪審ではない公開審判となる。

(7) 定期量刑法の意義及び問題点

1980年代半ばにおける移送法改革の失敗は、結果として、13歳及び14歳の凶悪少年への「甘い対応」を継続させた⁽¹⁰³⁾と社会は批判した。この社会のフラストレーションを一気に解決する施策として登場したのが定期量刑法であり、その意味で重要な政策的意図があったと考えられる。

さらに本法によって、検察局内及び矯正局内の悩みは解決されることにもなった。従来のように保護と刑罰のいずれかの選択に悩む必要がなくなり、保護も刑罰も両方とも選択できるようになったからである。また、少年裁判所の裁

判官も自らが行ってきた苦渋の選択に悩むことなく、保護処分を選択した場合の「甘い」という批判及び刑罰を選択した場合の「過酷だ」という批判を同時に回避することができるようになったのである。

もっともこれによって少年裁判所の意義が変容したことは否定できない。従来、刑事手続から非行少年を解放するために誕生した特別の裁判所が、自ら非行少年に対して刑罰を科すことになったからである。少年裁判所は保護処分と刑事処分の両方の管轄権を持つ「特別の」裁判所になったのである。その意味で、少年裁判所の保護的機能が著しく減退し、それとともに少年裁判所における検察官の権限がさらに拡大し、ひいては必罰化を促進することになったことは言うまでもない。

しかしこれらの厳罰化傾向の勢いはこれだけに止まらず、以下に見るような少年法の根本理念の変革にまで行き着いてしまうのである。

8 移送法及び段階的量刑基準法等に関する1995年の法改革

(1) 1995年の少年法改革——少年法の理念の大転換

テキサス州における少年法の基本理念を大きく転換させたのは1995年の改革である。ここでは3つの点が従来の少年法と異なっている。

まず、基本的に民事手続であり、準刑事手続的な性格を持つに過ぎなかったはずの少年法が刑事的手続を併せ持つことを明確にした点である。⁽¹⁰⁴⁾これは少年審判における事実認定手続に州の刑事訴訟法及び証拠規則を適用することによって明確になったのである。⁽¹⁰⁵⁾

次に、従来の少年法の目的規定が「子どもの最前の利益の保護」を念頭において規定されていたのにかわって、「公衆並びに公共の安全の保護」を明示してそれを第一義的なものにしたことに現れている。⁽¹⁰⁶⁾少年法は教育法から治安法に変わったのである。

そして、第一義的目的が「公共の安全の保護」に変わったことに連動して、少年に対する処分は従来の保護処分に加えて、刑罰的アプローチが促進される

べきことが明示されたのである。⁽¹⁰⁷⁾これによって、少年に対する処分の傾向は、リハビリテーションから刑罰へ変わったとあって良いであろう。

この目的の変革は、明文をもって以下のように規定されている。

【テキサス州家族法典・少年司法法53章1条⁽¹⁰⁸⁾(1)(2)】

本法は以下の公的目的を達成するためにある。

- (1) 公衆と公共の安全を保護すること、
- (2) 公衆と公共の安全の保護に反しない限りにおいて、
 - (a) 犯罪行為に対する刑罰の概念を促進し、
 - (b) ある一定の違法行為を行った子どもから、適切な場合には、犯罪性の影響を除去し、かつ、
 - (c) 子どもの行為に対して子ども自身及び親の責任を強調するために、処遇、訓練及びリハビリテーションを施すこと。

(2) 法改正の背景及び目的

なぜこのようなドラスティックな改革が行われたのであろうか。これについては当時の世論調査の結果を見れば明らかである。

1994年当時のテキサス州の世論調査によれば、実に州民の95%が少年犯罪を憂慮しているという結果が出ている。⁽¹⁰⁹⁾特に、1985年から1994年にかけて、非行少年の逮捕率は223%増加し、刑事裁判所への移送率は421%増加している。⁽¹¹⁰⁾このような数値を突きつけられれば州民の不安が高じるのは当たり前である。

これについて、合衆国現大統領であるジョージ・ブッシュは、1994年当時に州知事選に立候補するに際して選挙戦略の目玉として少年犯罪対策を打ち立てたのである。具体的には、刑事裁判所への移送可能な年齢を15歳から13歳へ引き下げることを公約に掲げたのである。⁽¹¹¹⁾結局、ブッシュが州知事に当選したが、移送年齢の引き下げについては14歳にとどまった。いずれにしても、少年犯罪の対策、特に厳罰的な対応として刑事裁判所への移送を容易にするという法改正が政争の具として利用されたことは否定できない事実である。

以下では1995年改正法のいくつかの特徴を検討しておくことにする。

(3) インテイク (Intake) 裁量の抑制

第1にインテイク段階におけるインテイク・オフィサー (Intake Officer) の裁量の抑制である。従来の実務の中では、子どもの最善の利益あるいは社会の利益のために正式の少年司法手続にのせるか否かをプロベーション・オフィサー (Probation Officer) であるインテイク・オフィサーが判断していた。しかしながら、法改正によってこのインテイク・オフィサーの裁量は廃止され、非行回数、非行事実の重大性等によって点数化された分類表によって事件の選別が行われるようになった。⁽¹¹²⁾

(4) 事実認定手続における刑事訴訟手続の採用

第2に事実認定過程における手続について刑事手続法 (Code of Criminal Procedure) 及び刑事証拠規則 (the Texas Rules of Criminal Evidence) が援用されることになった。⁽¹¹³⁾ これによって、事実の認定は刑事手続と同様のルールによって行われることになった。少年司法手続は刑事手続の一環に位置づけられることになったのである。

(5) 移送可能年齢の引き下げ及び自動的移送法の導入

第3に刑事裁判所への移送の手続についてである。まず少年裁判所裁判官の裁量によって刑事裁判所に移送するシステムである「司法裁量による管轄権放棄 (Judicial Waiver)」の対象年齢が15歳から14歳に引き下げられたことをあげることができる。⁽¹¹⁴⁾ これは死刑相当重罪等の6罪種に限られている。次に、制定法に掲記された特定罪種については自動的に少年裁判所の管轄権を放棄する「自動管轄権放棄 (Automatic Transfer, Mandatory Certification)」が導入されて、既に刑事裁判所への移送経験がある重罪再犯少年にのみこれが適用されることになった。⁽¹¹⁵⁾

(6) 審判の原則公開化

第4に少年審判を原則的に公開することになった。従来の少年審判は、少年の最善の利益、プライバシー保護の観点、審判の民事手続性等の理由から原則非公開とされてきた。しかしながら、改正法によって州民 (= 社会) の利益に

配慮し、これを公開とすることになったのである。⁽¹¹⁶⁾

(7) 段階的量刑基準法の採用

第5に段階的量刑基準法（Progressive Sanction Guidelines Act）を採用した⁽¹¹⁷⁾ことである。これは、刑事裁判における量刑基準に相当するもので、処分決定における少年裁判所裁判官の裁量を事実上抑制するために設けられたものである。レベル1からレベル7の段階に分かれて⁽¹¹⁸⁾いる。

レベル1は、初犯少年を対象とするもので、カウンセリング、地域プログラムあるいは在宅での観察などが処分として選択される。レベル2の対象となる少年には、非公式プロベーション、被害者への弁償、ブートキャンプ（Boot Camp）への体験入所等が選択される。レベル3の少年については、公式プロベーションが選択され、遵守事項の公的モニタリングが行われる。レベル4の少年については、公式の集中プロベーションとしてブートキャンプが選択され、規律的・体育的遵守事項が設定される。レベル5の少年については、施設収容プログラムが選択され郡施設等に収容される。同時に、レベル1から4の処分も併科される。レベル6の少年についてはテキサス州青少年局（Texas Youth Commission）に送致され、州施設へ収容される。この場合、19歳で仮釈放の可能性がある。レベル7の少年の場合は、同様に州施設へ収容されるが、青少年局の申立により、一定の要件の下で成人の刑事施設へ移送される場合がある。

(8) 被害者の権利保障の明確化

第6に、「被害者の最善の利益」モデルを採用したことを大きな特徴としてあげることができる。少年司法においても、最低限、刑事手続と同じ権利を被害者に保障することを明示した⁽¹¹⁹⁾のである。これによって、少年事件の被害者は、手続に関するあらゆる情報を受ける権利、手続に参加する権利等を保障されることになったし、被害者衝撃陳述（Victim Impact Statement）⁽¹²⁰⁾についても、コーディネーターによって処分決定手続に提出されることになった。いわゆる修復的司法（Restorative Justice）の考え方を少年司法手続に採用したの

である。

(9) 親・保護者の責任の明確化

第7に非行少年の親・保護者の責任について明確化したことである。少年審判への親の出廷を義務化して、違反した場合には間接的法廷侮辱罪にあたる⁽¹²¹⁾として罰金刑が科されることになった。また、親が各種プログラムへ参加することを命令できるようにした⁽¹²²⁾。これによって、非行少年の監督者としての親の責任が実質的に問われることになったのである。

(10) 1995年法の全体的特徴

以上から明らかなように、1995年法は、少年の最善の利益のための保護的少年法であるというよりは、治安法としての性格を持っていると言える。少年法の基本理念は大きな転換を遂げたのである。そして、それは、少年司法の専門家であるプロベーション・オフィサーや裁判官の各種の裁量を抑制し、検察官の裁量の拡大による刑事手続化によっていっそう促進されているのである。そのうえで、小さな大人論に立脚した子ども観によって、非行少年の責任を徹底して追及し、大人と同じ権利保障を与えることであたかも適正な手続に則って処分が行われているようにカモフラージュされているのである。そしてこのことにさらに拍車をかけているのが、近年台頭してきた修復的司法の考え方である。1995年法は、「子どもの最善の利益」モデルを捨て、「被害者（≡社会）の最善の利益」モデルを採用したと言ってよいだろう。

なおこの傾向は以下に見るように現行法にも基本的に受け継がれている。

9 テキサス州の少年司法の現状

(1) 総論

2000年代の現行法の総論的な特徴をいくつかあげてみよう。

第1に、少年法の目的についてであるが、これについては、すでに1995年改正法の中でも明らかになったように、公共の安全の保護と少年犯罪者の危険性の除去が中心である⁽¹²³⁾。また少年裁判所の役割についても、教育的保護機関とい

うよりは、単なる事件処理機関として位置づけられよう。この傾向は、インテイク裁量の制限、段階的量刑基準法の創設等によってますます強くなってきている。

第2に、年齢区分についてであるが、少年法の対象年齢は、基本的に10歳以上18歳未満⁽¹²⁴⁾である。ただし、州矯正施設に収容されている少年について、テキサス州青少年局は21歳未満⁽¹²⁵⁾の者を対象とすることができる。また、刑事裁判所への移送可能年齢は14歳以上であり、定期量刑法は理論上は10歳から適用可能⁽¹²⁶⁾である。なお、福祉局管轄の低年齢児童についても7歳以上10歳未満の者については、重罪少年であれば少年裁判所に送致することができるようになって⁽¹²⁷⁾いる。

第3に少年の権利についてである。ここではその中核をなす、弁護士及び訴訟後見人の援助を受ける権利について触れておくことにする。まず弁護士依頼権はすべての手続段階で保障されている⁽¹²⁸⁾。これは憲法上の要請である。ただし一定の場合にこれを放棄することができる。弁護人の費用は公的支出によってまかなわれており、裁判所指名弁護士、公設弁護士がこれにあたっている。この弁護士依頼権については勾留質問の際に少年に告知することが義務づけられている⁽¹²⁹⁾。次に訴訟後見人についてであるが、これは監護能力のある親がいるときは必要ないとされている⁽¹³⁰⁾。あくまでも少年の最善の利益を代弁するのは親であるので、親の他に後見人は必要ないというわけである。もっとも、親が少年の最善の利益に反するときは後見人が必要であるとされる⁽¹³¹⁾。

第4に、弁護士、検察官、裁判官、プロベーション・オフィサー及び訴訟後見人の役割についてである。まず弁護士は基本的に少年の法的援助者である⁽¹³²⁾ので、少年との間では依頼人と弁護士の信頼関係の中での契約が成立している。弁護士として依頼人の意向に逆らって、勝手に最善の利益を図ることはできないと解される。これに対して訴訟後見人は少年の最善の利益の代弁者である⁽¹³³⁾。したがって、親代わりに子どもを支える役割を担うことになるし、時には弁護士と意見が対立する場面もでてくる。次に、検察官は、基本的に訴追官であつ

て、公益の代表者である。事件によっては被害者の立場にたって少年を断罪する。一方、プロベーション・オフィサーは、わが国で言う家庭裁判所調査官に相当する者で、中立的専門職である。特に刑事裁判所への移送決定審判、処遇決定審判において調査記録を裁判所に提出する場合、検察官との意見の相違を生じることも多い。最後に、少年裁判所裁判官は、価値中立的判断者であるとともに、教育的、保護的後見人である。もっとも、現在ではその教育的裁量が立法によって事実上制約されてきている。

第5に秘密性の原則についてである。これは少年記録の保存と審判手続の公開の問題についてあてはまる。まず、少年記録については、この絶対的秘密性は緩和されつつある。少年時の記録が刑事裁判での量刑判断に用いられることも一般的になっている⁽¹³⁴⁾。次に審判の公開については、14歳未満の少年に関する審判は原則非公開であるものの、その他は原則公開となり、特に被害者とその家族の参加は原則として禁止してはならないことになっている⁽¹³⁵⁾。

(2) 捜査段階の特徴

捜査段階の特徴をいくつか掲げてみよう。

第1に、少年の権利放棄及び自白の問題についてである。まず権利放棄については、1973年法以来、制定法上、これは認められている⁽¹³⁶⁾。弁護人においても、審判段階での反対尋問、質問等については権利放棄することができる⁽¹³⁷⁾。この権利放棄との関連では、捜査段階の弁護人依頼権、黙秘権放棄に伴う自白の問題がある。1973年から1975年法までは、弁護人が同席しない状況での自白は証拠として許容されなかったが、現在は、少年の自白は弁護人がいない場合でも証拠として許容される⁽¹³⁸⁾。例えば、警察官やプロベーション・オフィサーの面前での口頭の供述、裁判官によるミランダルール説明後になされた供述を録取した書面、取り調べの際の口頭での供述（なおこの場合は、テープレコーディングが必要である）等がこれにあたる。なお、警察署内の少年手続事務所（Juvenile Processing Office）から少年拘置所（Detention Center）へ連行するまでの時間は6時間に制限されている⁽¹³⁹⁾。

第2に、逮捕及び搜索の問題についてである。少年の逮捕 (taking into custody) についても憲法上の規制、すなわち刑事手続上の要件が適用される。身柄を完全に拘束する逮捕 (Full Custody Arrest) が許されるのは、犯罪を行った蓋然的理由 (Probable Cause) ⁽¹⁴⁰⁾ がある場合に限られる。一方で、停止を求めることができるのは、犯罪を行った合理的疑い (Reasonable Suspicion) ⁽¹⁴¹⁾ がある場合である。もっとも、1995年の法改正により、無令状逮捕が明文化されたので、逮捕要件は実質的に緩和されたと言ってよい。また、住居、車、人の搜索についても、成人の刑事手続の原則が基本的にあてはまる。すなわち、①本人の同意がある場合には無令状搜索は許されるし、②母親の同意が無令状搜索を可能にする場合もある。さらに、③学校での搜索については、⁽¹⁴²⁾「搜索範囲の合理性の原則」⁽¹⁴³⁾ に則って行われることになる。⁽¹⁴⁴⁾

第3に、警察段階の処分プログラムの問題である。1995年法 (特に1999年以降) により、警察段階の裁量による処分プログラムが行いやすくなる立法がなされた。これによって次のようなガイドラインができたのである。すなわち、主として、①非公式処分 (Informal Disposition) が妥当な少年については、家族会議、福祉局プログラムへ参加させること、②初犯プログラム (First Offender Program) が妥当な少年については、被害者弁償、社会奉仕活動を行わせることになったのである。⁽¹⁴⁵⁾

第4に、インテイク、未決拘禁及び審判前手続の問題である。まず1995年の法改正によってインテイクの手続に大きな変化がもたらされた。それは、インテイク・オフィサーによる決定を検察官が覆することができる検察官審査制度 (Prosecutorial Review System) ⁽¹⁴⁶⁾ が新設されたことである。これによって、インテイク段階からの厳しい対応が可能になったと言える。また、同時に検察官が非公式プロベーションを行う権限を有するようになったので、事実上、⁽¹⁴⁷⁾検察によるスクリーニング (= 検察官先議) が行われるようになったと言ってよい。次に未決拘禁の問題であるが、2002年に10万5910人の少年が少年裁判所に送致され、そのうちの5万6012人 (53%) が警察もしくはインテイク段階で釈

放されており、1日以上未決拘禁されたのは全体の30%である。⁽¹⁴⁸⁾少年が未決拘禁される場合は、警察署ではなくて、少年未決拘禁所 (Detention Center) においてなされる。未決拘禁するか否かは、逮捕後、2 開庁日以内にインテイク・オフィサーの申立によって開かれる未決拘禁審判 (Detention Hearing) ⁽¹⁴⁹⁾によって決定される。未決拘禁審判は非形式的な審判であって、犯罪の蓋然的理由の有無を判断する。⁽¹⁵⁰⁾1998年以降、検察及び警察の報告書に頼る傾向がますます強くなってきている。未決拘禁が決定された場合、その後15日あるいは30日以内に検察が申立をし、その後10日以内に審判が開かれる。⁽¹⁵¹⁾

(3) 審判段階の特徴

それぞれの審判段階における特徴を以下に説明しておこう。

第1に、刑事裁判所への移送決定審判手続についてである。移送対象の年齢は1995年の法改正によって引き下げられて、一部14歳を対象とすることになった。⁽¹⁵²⁾ここでの手続は裁判 (Trial) ではなく審判 (Hearing) であり、違法収集証拠、伝聞証拠も許容され、陪審裁判は否定される。⁽¹⁵³⁾弁護人の在廷は必要的であり、少年はそれを放棄できないことになっている。⁽¹⁵⁴⁾この移送審判では事実認定は行わないので、二重の危険は回避される。なお証明の程度は、蓋然的理由を示せば足りることになっており、伝聞証拠に基づいて判断される。⁽¹⁵⁵⁾また、移送決定の判断材料としては、①精神科医、臨床心理士等による心理評価を含む診断調査書、及び②プロベーション・オフィサーによる少年の状況、犯罪の状況に関する社会調査書が用いられる。これらには伝聞証拠も含まれることになる。

第2に、事実認定審判手続についてである。1999年法により、有罪答弁 (Plea of Guilty) ⁽¹⁵⁶⁾を行うことが認められることになった。また、軽微な事件 (交通事犯等) は事実認定にかえて十代陪審 (Teen Court) に送ることができ⁽¹⁵⁷⁾る。いずれの場合にも、裁判官の権利告知義務と説明義務は当然の前提となる。事実認定手続において、陪審裁判を受ける権利は憲法上の権利として認められたものではなく、少年法上の権利である。⁽¹⁵⁸⁾1975年の法改正によって、12人

か6人の陪審員の全員一致評決原則を採用している。⁽¹⁵⁹⁾ 事実の証明は、合理的な疑いを容れない程度になされなければならない⁽¹⁶⁰⁾、それは憲法上の要請である。もちろん、少年に対しては無罪の推定が働くことは言うまでもない。⁽¹⁶¹⁾ 訴追側は、犯罪事実の説明、証拠の提出を行なわなければならない。当該手続においては、刑事裁判同様に、補強法則、伝聞法則、違法収集証拠排除法則が採用されている。⁽¹⁶²⁾

第3に、処分決定審判手続についてである。処分決定手続は事実認定手続と分離されているが、同日に開いてもかまわないことになっている。⁽¹⁶³⁾ これは裁判所の裁量にかかっている。審判では、社会調査報告書に加えて、証人の証言が証拠として採用される。ただし、確定的量刑法上の陪審裁判では社会調査報告書は証拠として採用することはできない。⁽¹⁶⁴⁾ 社会調査報告書は伝聞ではあるが、それを処分決定手続で採用しても違憲ではないとされている。⁽¹⁶⁵⁾ なぜなら、少年法の目的は少年に適正な処分を与えて社会を守ることにあるので、適正な処分のためには社会記録は必要不可欠であるからである。なお、処分決定に際しては以下の3つの要件が考慮される。⁽¹⁶⁶⁾ ①家庭以外の場所で処遇することが当該少年の最善の利益に資するか否か、②少年を家に帰す合理的努力は行われたか否か、③プロベーションによるケアの方が家庭にいるよりも当該少年にとって有益であるか否かである。

第4に、処分修正のための審判手続についてである。これは、主としてプロベーションの変更・取り消しのための手続である。1996年法以前はプロベーション違反行為の証明は「合理的な疑いを入れない程度の証明」だったが、現在は、証拠の優越性（Preponderance of Evidence）の基準に依っている。⁽¹⁶⁷⁾ 当該手続においては陪審裁判を受ける権利はない。⁽¹⁶⁸⁾ また審判自体も放棄することができる。⁽¹⁶⁹⁾ 1999年の法改正によって、軽罪を行った少年をテキサス州青少年局に送致することが制限され、その代わりに10年間のプロベーションが可能になった。⁽¹⁷⁰⁾ そのため処分修正の頻度は高まったのである。

(4) 処遇段階の特徴

最後に処遇段階の特徴についていくつか触れておきたい。

第1に、プロベーションについてである。処分としてのプロベーションの選択肢としては、在宅、親戚への預け置き、里親委託、公立あるいは私立の施設への収容などがある。⁽¹⁷¹⁾ 期間は原則として18歳までであるが、定期量刑法上のプロベーションの場合は、最長10年まで認められる。⁽¹⁷²⁾ なお途中で成人に達した場合には、成人のプロベーションへ移行する。⁽¹⁷³⁾ プロベーション中の処遇内容としては、被害者への弁償、学校への出席の義務づけ、社会奉仕活動などがある。⁽¹⁷⁴⁾ また、飲酒をした少年、落書きをした少年、性犯罪を行った少年のためには1997年に特別のプログラムが立法化されている。⁽¹⁷⁵⁾

第2に、郡レベルの施設への収容についてである。プロベーションの一環として、郡レベルの施設（あるいは郡契約の私立施設）に対象少年を収容することができる。その場合は裁判所が修正権を持つことになる。⁽¹⁷⁶⁾ 一例としては、郡レベルのブートキャンプがある。ここでは、通常の処遇に加えて、非行レベルの低い少年にショックを与える意味で一日プロベーション（One Day Probation）も行われている。なお、郡レベルの収容施設は、全州に41箇所あり、平均収容日数は129日、平均コストは1日77.62ドルとなっている。⁽¹⁷⁷⁾

第3に、州レベルの対応についてである。少年による一定の重罪事例についてはテキサス州青少年局に送致される場合がある。⁽¹⁷⁸⁾ この場合には、以後の処分の修正権は青少年局が実質的に持つことになる。州施設としては、15の少年院（Training School）と9の半処遇施設（Halfway House）及び40以上の民間契約プログラムがある。⁽¹⁷⁹⁾ 少年院での平均収容期間は18.7ヶ月であり、最長21歳まで収容可能である。なお、定期量刑法の対象少年で21歳を超えて収容する必要のある者については、州刑事矯正局へ送致することになる。⁽¹⁸⁰⁾

第4に、既に説明した重大犯罪に対する定期量刑法についてである。定期量刑法は、1995年の改正でその対象となる犯罪が拡大され、第2級、第3級の重罪を含むおよそ30の犯罪が対象になっている。⁽¹⁸¹⁾ また、この定期量刑法が適用されて少年院に収容されている少年については、青少年局が仮釈放の権限を持つ

ことになった。⁽¹⁸²⁾これによって、収容を継続するために刑事矯正局に送致するか、仮釈放するかの裁量権はテキサス州青少年局にあることが明らかになったのである。

(5) テキサス州の少年司法の現状

このようなテキサス州の少年司法の現状を一言で現すと、少年裁判所あるいは少年司法独自の存在意義が消失して、少年裁判所の教育的裁量が縮減されているということにつきるように思われる。さらに、厳罰的な定期量刑法の定着によって、家庭裁判所から刑事裁判所に移送される件数は漸減傾向にある。1996年には589件あった移送件数が、1997年には467件、1998年には433件、1999年には236件と減ってきている。⁽¹⁸³⁾このことはもちろん、少年裁判所が教育的になったことを現しているのではない。逆に、少年裁判所によって、定期量刑法を用いて刑罰を科す傾向が高まっていることを意味している。これにともなって、少年司法における警察、検察の裁量は肥大化し、全体としてますます刑事司法化していることは否定できない事実なのである。

10 結び

最後に今までの検討を通じて明らかになった点をまとめて、さしあたっての結びとしたい。

まず、テキサス州の少年司法の流れを次のようにまとめることができる。①1889年の少年矯正施設の創設によって成人の被収容者と少年の被収容者を分離収容したこと、②1907年の少年裁判所の創設、そして1909年及び1925年の少年非行法の成立によって「少年非行者」を「特別」に扱うようになったこと、③1943年の少年法によって名実ともに福祉的な少年司法が成立し、少年が刑罰から解放されたこと、④1973年の少年法によって少年の権利保障が推し進められ、憲法的少年司法が誕生したこと、⑤1987年の定期量刑法によって少年裁判所の管轄権が大きく変容し、少年裁判所自体が少年に刑罰を科すようになったこと、及び、⑥1995年の法改正によってより刑罰的な少年法が誕生し、少年裁

判所は教育的な機能をほぼ失いつつあるということである。

そしてこれらの①から⑥の「改革」は以下のことを原動力として行われてきたことがわかる。①及び②については、アメリカ東部及び中北部を中心に動いた児童救済運動、そして、ニューヨーク市やシカゴ市を中心にした保護院、少年裁判所の創設が影響を与えていることがわかる。さらに、③については、成熟化してきた各州の初期の少年裁判所及び少年司法に関わる連邦レベルの立法や施策が大きな影響を与えているものと考えられる。また、④については、言うまでもなく、一連の連邦最高裁判所の判決と各州の制定法の影響が大きい。これは全州的な傾向であると言ってよいだろう。一方で、⑤及び⑥については少し様相を異にする。これは厳罰によって州の治安を回復することを約束する政治的な「リーダーシップ」によってもたらされているからである。

これらの中で①から④については、少年司法の枠組みの中における「パレンス・パトリエ」と「デュー・プロセス」の対立あるいは止揚の問題として理解することが可能であるように思われる。しかしながら、⑤以降においては、むしろ上記の理念論の論争と言うよりも、「凶悪少年犯罪者」への世間の処罰欲求とそれに呼応した政治の連動の中で論争が繰り広げられている感がある。しかも、少年に対して刑罰を科す途である刑事裁判所への移送法の改革に焦点をあてた議論に終始している。そしてこのことは少年司法における検察官の裁量の拡大の問題と大きく関連していることもわかる。ここではすでに少年司法の枠組みを超えて、①以前の時代へと逆戻りしているのである。これは全米における移送法改革の一般的傾向⁽¹⁸⁴⁾と言ってもよい。

われわれは、これらのテキサス州の少年司法の歴史と現状を踏まえたうえで、わが国の少年司法の改革を考えてみる必要があるのではないだろうか。少年司法における検察官の「裁量」を拡大し、刑事裁判所への移送を「容易」にする法改革は、テキサス州同様に、前世紀の少年刑事裁判に逆戻りする危険性を孕んでいることを認識すべきである。

〈注〉

- (1) 斎藤真他監修『アメリカを知る辞典（新訂増補）』（2000年）300頁、小田隆裕他編集『現代のアメリカ』（2004年）225頁以下等参照。
- (2) アメリカにおいて少年裁判所が誕生するまでの経緯について、詳しくは、徳岡秀雄『少年司法の社会政策：アメリカ少年保護変遷史』（1993年）97頁以下参照。
- (3) Bill Anderson, Ronny Gurley, *The Juvenile Offender and Texas Law: A Handbook* 1, 1969, cited in Douglas A. Hager, “Does The Texas Juvenile Waiver Statute Component With The Requirement Of Due Precess?”, *Texas Teck Law Review*. Vol. 26, 813, 1995 n. 14.
- (4) House Reserch Org., Special Legis. Report: Juvenile Crime and Justice 1, 1994 at 9, cited in Note (Beth Wilbourn), “Waiver Of Juvenile Court Jurisdiction: National Trends and The Inadequacy Of The Texas Response”, *American Journal of Criminal Law*, Vol. 23, 633, 1996 n. 103.
- (5) Victor L. Streib, *Death Penalty For Juveniles*, 1987 at 205-206.
- (6) See *McLaren v. State*, 199 S. W. 811, 1917 at 815.
- (7) See *Ex parte Greel*, 16 S. W. 256, 1891.
- (8) *Id.*
- (9) Anderson, Gurley *supra* note 3 at 2.
- (10) See *McLaren v. State*, 199 S. W. 811, 1917 at 815.
- (11) Samuel J. Barrows, *Children’s Courts In The United States: Their Origin, Development, And Results*, 1904.
- (12) See *McLaren v. State*, 199 S. W. 811, 1917 at 815.
- (13) *Id.*
- (14) *Id.*
- (15) *Id.*
- (16) See *Dendy et al. v. Wilson et al.*, 170 S. W. 2d. 269, 1944 at 271.
- (17) *McLaren v. State*, 199 S. W. 811, 1917 at 816.
- (18) *Id.*
- (19) *Fifer v. State* 234 S. W. 409, 1921.
- (20) See *Ex parte Bartee*, 76 Tex. Cr. R. 285, 1915.
- (21) *Id.*
- (22) *In re Dendy et al.* 175 S. W. 2d. 297, 1943 at 300.
- (23) *Id.*
- (24) *Id.*
- (25) *Dendy et. al v. Wilson et. al* 179 S. W. 2d. 269, 1944 at 277.

- (26) Id at 274.
- (27) Id at 272.
- (28) Id.
- (29) Id.
- (30) Id.
- (31) In re Gonzalez 328 S. W. 2d. 474, 1959.
- (32) See Billard v. State 192 S. W. 2d. 329, 1946.
- (33) Id.
- (34) Id.
- (35) In re Gonzalez 328 S. W. 2d. 474, 1959.
- (36) See Santillian v. State 182 S. W. 2d. 812, 1944.
- (37) Robert v. State 219 S. W. 2d. 1016, 1949.
- (38) Dendy et. al v. Wilson et. al 179 S. W. 2d. 269, 1944.
- (39) See e. g. State v. Garza 358 S. W. 2d 749, 1962.
- (40) Walter W. Steele, Jr., "Criminal Law And Procedure (III Juvenile)", *Southwestern Law Journal* Vo. 22, 1968 at 215.
- (41) Dendy et. al v. Wilson et. al 179 S. W. 2d. 269, 1944 at 273.
- (42) Id at 272.
- (43) Kent v. U. S., 383 U. S. 541, 1966.
- (44) In re Gault, 387 U. S. 1, 1967.
- (45) Tex. Rev. Civ. Stat. Ann. 2338-1, § 6, 1967, see Walter supra note 40 at 214.
- (46) Id.
- (47) Id at 215.
- (48) Id at 214.
- (49) State v. Santana, 444 S. W. 2d. 614, 1969.
- (50) See Elaine A. Hocker, "Texas Juvenile Delinquency Proceedings Do Not Require Proof Beyond A Reasonable Doubt", *Houston Law Review* Vol. 7, 1970 at 400.
- (51) In re Winship, 397 U. S. 358, 1970.
- (52) TEX. FAM. CODE § 54. 02 (1973). See also Robert O. Dawson, "Delinquent Children And Children In Need Of Supervision: Draftman's Comments To Title 3 Of The Texas Family Code", *Texas Tech Law Review*, Vo. 5, 1974 at 561.
- (53) TEX. FAM. CODE § 51. 03 (1973).
- (54) TEX. FAM. CODE § 51. 02 (1973).
- (55) Id.

- (56) TEX. FAM. CODE § 51. 01 (1973).
- (57) TEX. FAM. CODE § 51. 04 (1973).
- (58) TEX. FAM. CODE § 51. 10 (1973).
- (59) Id and TEX. FAM. CODE § 54. 01 (1973).
- (60) TEX. FAM. CODE § 51. 14~51. 16 (1973).
- (61) TEX. FAM. CODE § 54. 03~54. 05, § 56. 01 (1973).
- (62) TEX. FAM. CODE § 51. 09 (1973).
- (63) Dawson supra note 52 at 525.
- (64) TEX. FAM. CODE § 54. 03 (f) (1973).
- (65) Id. See also Dawson supra note 52 at 566.
- (66) Id.
- (67) Dawson supra note 52 at 565-568.
- (68) TEX. FAM. CODE § 54. 04 (a) (1973).
- (69) TEX. FAM. CODE § 54. 04 (b) (1973).
- (70) TEX. FAM. CODE § 54. 04 (c) (1973).
- (71) TEX. FAM. CODE § 54. 04 (d) (1973).
- (72) TEX. FAM. CODE § 54. 04 (f) (1973).
- (73) See e. g. Eric J. Fritsch, Craig Hemmens, "An Assessment of Legislative Approaches to the Problem of Serious Juvenile Crime: A Case Study of Texas 1973-1995", *American Journal of Criminal Law* Vol. 23, 1996 at 571.
- (74) TEX. FAM. CODE § 54. 02 (a) (1973).
- (75) TEX. FAM. CODE § 54. 02 (e) (1973).
- (76) TEX. FAM. CODE § 54. 04 (d) (1973).
- (77) Id.
- (78) Wilbourn supra note 4 at 646.
- (79) Act of June 17, 1987, ch. 385, 1987 Tex. Sess. Law Serv. 3764 (effective Sept. 1, 1987).
- (80) Robert O. Dawson, "The Third Justice System: The New Juvenile-Criminal System Of Determinate Sentencing For The Youthful Violent Offender", *St. Mary's Law Journal* Vol. 19, 1988, at 957-964.
- (81) Id., at 948.
- (82) Id. (See Act of April 23, 1985, ch. 45, § 3, 1985 Tex. Gen. Laws 435)
- (83) Id.
- (84) Id., at 946.
- (85) Fritsch, Hemmens supra note 73 at 596.

- (86) Robert O. Dawson, "Title 3. Delinquent Children And Children In Need Of Supervision", *Texas Tech Law Review* Vo. 21, 1990, at 1826-1830.
- (87) Id.
- (88) Dawson *supra* note 80, at 964-977.
- (89) Id., at 965.
- (90) Id., at 969.
- (91) Id., at 970.
- (92) Id., at 976.
- (93) Id., at 977.
- (94) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 10 (c) (1988).
- (95) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 09 (a) (1988).
- (96) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (f) (1988).
- (97) Dawson *supra* note 80, at 992.
- (98) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (a) (1988).
- (99) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (d) (1988).
- (100) Dawson *supra* note 80, at 995.
- (101) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (h) (1988).
- (102) Dawson *supra* note 80, at 1002.
- (103) Dawson *supra* note 80, at 948-957.
- (104) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 01 (1) (2) (1995).
- (105) See Marcia Johnson, "Texas Revised Juvenile Justice And Education Code: Not All Change Is Good.", *The Journal Of Juvenile Law*, Vol. 19, 1998 at 3.
- (106) Id.
- (107) Id.
- (108) TEX. FAM. CODE ANN. § 53. 01 (1) (2) (1995).
- (109) Special Legis. Report *supra* note 4 at 1.
- (110) Beth Wilbourn, Child or Adult?: Case Studies And Analysis Of Juvenile Certification In Texas, State Bar Sec. Rep. Juv. Law, 1995, at 11, cited in Wilbourn *supra* note 4.
- (111) Ed Kinkeade, "Appellate Juvenile Justice In Texas: It's a Crime! Or Should Be." , *Baylor Law Review*, vol. 51, 1999, at 44.
- (112) TEX. FAM. CODE ANN. § 53. 01 (1995), see also Johnson *supra* note 104, at 5.
- (113) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 17 (b), (c) (1995).
- (114) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 02 (a) (1995).

- (115) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 02 (m) (n) (1995).
- (116) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 10 (1995).
- (117) Chapter 59 of TEX. FAM. CODE ANN. (1995).
- (118) Johnson *supra* note 105, at 11-16.
- (119) TEX. FAM. CODE ANN. § 57. 002 (1995).
- (120) TEX. FAM. CODE ANN. § 57. 003 (1995).
- (121) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 115 (1995)
- (122) *Id.*
- (123) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 01 (2004).
- (124) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 02 (2) (2004). See also Robert O. Dawson, Texas Juvenile Law 5th Edition, 2000, at 20.
- (125) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (b) (2004); TEX. HUMAN RESOURCE CODE § 61. 001 (6), 61. 084 (2004). See also *Id.*, at 25.
- (126) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 02 (2) (2) (A) (2004); TEX. PENAL CODE § 8. 70 (a) (6) (2004). See also *Id.*, at 125.
- (127) TEX. FAM. CODE ANN. § 264. 302 (2004). See also *Id.*, at 30-31.
- (128) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 10 (2004). See also *Id.*, at 94.
- (129) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 01 (b) (2004). See also *Id.*, at 97.
- (130) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 11 (b) (2004). See also *Id.*, at 98.
- (131) See *In the Matter of P. A. C.*, 562 S. W. 2d 913 (1978) and *Id.*
- (132) この点について詳しくは、山口直也「少年の司法参加と付添人の役割」堀部政男他編『刑事司法への市民参加（高窪貞人先生古稀記念論文集）』（2004年）129頁以下を参照されたい。
- (133) Dawson *supra* note 124, at 98.
- (134) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 13 (b) (2) (2004); TEX. CRIMINAL PROCEDURE CODE § 37. 07. 3 (a) (2004). See also *Id.*, at 247.
- (135) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 08 (2004). See also *Id.*, at 254.
- (136) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 09 (b) (2004). See also *Id.*, at 278.
- (137) *In re K. W. S.*, 521 S. W. 2d 890 (1975). See also *Id.*, at 279.
- (138) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 095 (2004). See also *Id.*, at 281.
- (139) TEX. FAM. CODE ANN. § 52. 025 (d) (2004). See also *Id.*, at 299-300. ここでいう少年手続事務所とは、1991年の州立法で設けられた少年事件専門の事務所であり、各警察署に配置されている。非行少年に対する警告処分、取り調べその他の職務を遂行する。一時的に身柄を留め置く個室が用意されているが、6時間以上留め置くことは許されていない。

- (140) TEX. FAM. CODE ANN. § 52. 01 (a) (3) (2004); *Lanes v. State*, 767 S. W. 2d 789 (1989). See also *Id.*, at 308.
- (141) *Id.*, at 306-307. テキサス州家族法典の中では「合理的理由 (reasonable cause)」の要件についての言及はないが、この必要性については以下の判例等において触れられている。See *In the Matter of M. V.* 1999 WL 391856 (Tex. App. Lexis 4442) (1999).
- (142) TEX. FAM. CODE ANN. § 52. 01 (a) (3) (A) (2004). See also *Dawson* supra note 124, at 308.
- (143) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 09 (2004); *Swink v. State*, 617 S. W. 2d 203 (1981); *Jacobs v. State*, 681 S. W. 2d 119 (1984). See also *Id.*, at 311.
- (144) *New Jersey v. T. L. O.*, 469 U. S. 325, 105 S. Ct. 733 (1985). See also *Id.*, at 311-314. 連邦最高裁の *T. L. O.* 判決では、公立学校の教員が生徒の持ち物を検索する場合に令状あるいは蓋然的理由は必要ないとされた。そして、そこを捜査することによって生徒が違法行為あるいは校則違反をしたという証拠が見つかるに足りる合理的理由があればよいとされたのである。
- (145) TEX. FAM. CODE ANN. § 52. 031 (2004). See also *Id.*, at 315-316.
- (146) TEX. FAM. CODE ANN. § 52. 012 (a) (2004). See also *Id.*, at 55-57. 1995年の州法改正によって検察官審査制度設けられて、例えば、謀殺罪等の重罪については、インテイクの段階で少年が実行行為を行ったという蓋然的理由がないと認められる場合でも、検察官による慎重な審査を受けなければならないことになった。
- (147) TEX. FAM. CODE ANN. § 53. 03 (e) (2004). See also *Id.*, at 57-61.
- (148) See Texas Juvenile Probation Commission, *The State Of Juvenile Probation Activity In Texas: Calender Year 2002, 2003* at 18-19 (<http://www.tjpc.state.tx.us/>).
- (149) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 01 (a) (2004). See also *Dawson* supra note 124 at 69.
- (150) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 01 (o) (2004); *County of Riverside v. McLaughlin*, 500 U. S. 44, S. Ct. 1661 (1991). See also *Id.*, at 72.
- (151) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 01 (p) (2004). See also *Id.*, at 103.
- (152) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 02 (1), 54. 02 (j) (2004). See also *Id.*, at 125.
- (153) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 02 (c) (2004). See also *Id.*, at 134-135.
- (154) TEX. FAM. CODE ANN. § 51. 01 (b) (1) (2004). See also *Id.*, at 135.
- (155) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 02 (a) (3) (2004). See also *Id.*, at 136-137.
- (156) TEX. FAM. CODE ANN. § 56. 01 (n) (2004); *In the Matter of S. F.*, 2 S. W. 3d 389 (1999). See also *Id.*, at 150-151.

- (157) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 032 (2004). See also *Id.*, at 152.
- (158) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (b) (6) (2004). See also *Id.*, at 159.
- (159) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (c) (2004). See also *Id.*, at 163.
- (160) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (d) (2004); *In re Winship*, 397 U. S. 358, 90 S. Ct. 1068 (1970). See also *Id.*, at 165.
- (161) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (f) (2004). See also *Id.*, at 165.
- (162) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 03 (e) (2004). See also *Id.*, at 171.
- (163) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (a) (2004). See also *Id.*, at 175.
- (164) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (b) (2004). *Id.*, at 176.
- (165) See *Tyler v. State*, 512 S. W. 2d 46 (1974).
- (166) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (i) (2004). See also *Id.*, at 179-182.
- (167) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (f) (2004). See also *Id.*, at 217-218.
- (168) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (c) (2004). See also *Id.*, at 221.
- (169) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (h) (2004). See also *Id.*
- (170) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (j) (2004). See also *Id.*, at 220.
- (171) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (d) (1) (2004). See also *Id.*, at 182.
- (172) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (j) (q), 54. 051 (2004). See also *Id.*, at 183.
- (173) *Id.*
- (174) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 041, 54. 043, 54. 044 (a) (2004). See also *Id.*, at 184-185.
- (175) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 045-54. 047 (2004). See also *Id.*, at 186-188.
- (176) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 05 (f) (2004). See also *Id.*, at 217-218.
- (177) テキサス州少年プロベーション局について詳しくは、同局のホームページ (<http://www.tjpc.state.tx.us/>) を参照されたい。
- (178) TEX. FAM. CODE ANN. § 54. 04 (q) (2004). See also *Id.*, at 188.
- (179) テキサス州青少年局について詳しくは、同局のホームページ (<http://www.tyc.state.tx.us/>) を参照されたい。
- (180) TEX. HUMAN RESOURCE CODE § 61. 084 (g) (2004). See also *Id.*, at 364-365.
- (181) *Id.* at 349.
- (182) TEX. HUMAN RESOURCE CODE § 61. 081 (f) (2004). See also *Id.*, at 363-364.
- (183) Robert O. Dawson, State Bar Of Texas Juvenile Law Section Report: The Decline Of Certification, 2000, at 1.
- (184) See e. g. John D. Burrow, "Punishing Serious Juvenile Offenders: A Case

Study of Michigan's Prosecutorial Waiver Statute", *UC Davis Journal of Juvenile Law & Policy*, Vol. 9, (2005) at 1.